

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

福井県 福井市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.14	100.00	2,618

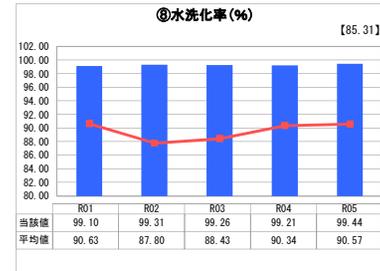
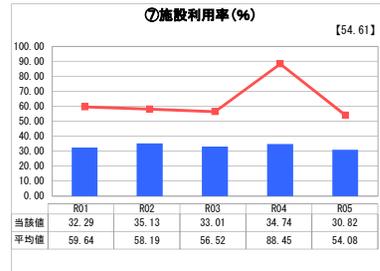
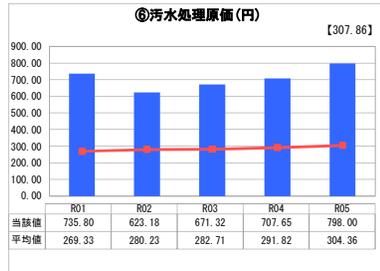
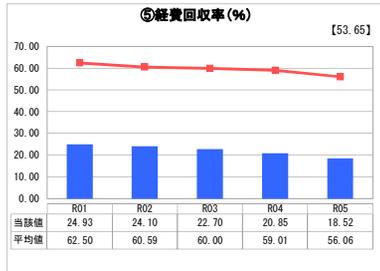
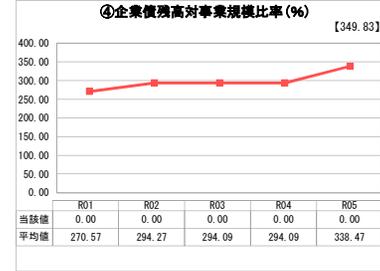
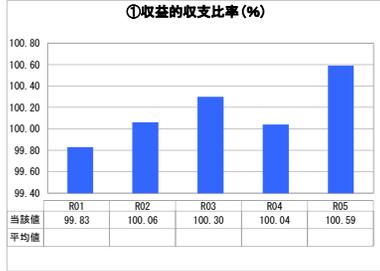
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
255,949	1,401.35	182.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
359	0.11	3,263.64

**グラフ凡例**

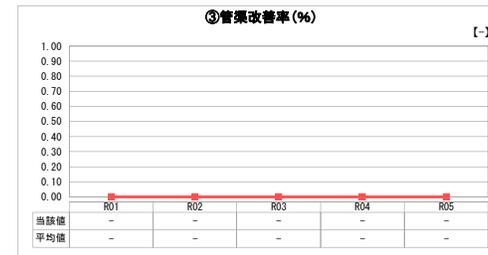
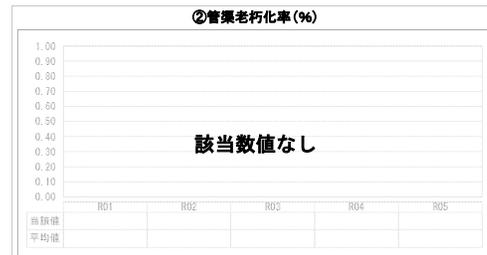
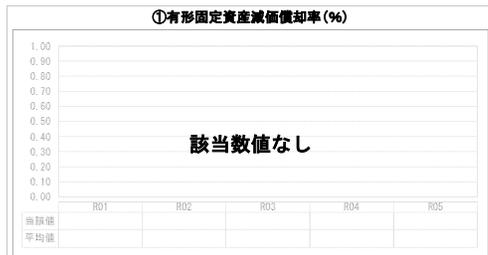
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率については、公共浄化槽の利用者数が少ないことから収益性が低く、収入の大部分は一般会計からの繰入金に依存している。

②経費回収率についても、汚水処理に対する利用者負担の公平性を保つため公共下水道使用料に準じた使用料水準としているため、使用料による収入は少なく、経費の回収が困難な状況である。

③汚水処理原価は、類似団体と比べて約2.6倍の費用がかかっている。①、⑤と同様に利用者数が少ないことや設備の経年劣化による修繕費の増加に加え、近年の物価高騰の影響などにより処理原価を押し上げている。

④施設利用率は、類似団体と比べて約5.6割であり、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛により令和4年度は一時的に上昇したものの、全体的には区域内人口の減少に伴い減少している。

⑤水洗化率は、対象世帯への整備が終了していることから、100%に近い値となっている。

### 2. 老朽化の状況について

本市の公共浄化槽事業は、平成12年度から供用開始をしており、当初設置した浄化槽においては、約23年が経過している。そのため、プロパーなど周辺機器の修繕が必要な浄化槽が近年増加しており、修繕費も年々増えている。

国は、浄化槽の耐用年数を約32年としているため、浄化槽本体の更新等に多額の経費を要することが今後の課題である。

### 全体総括

区域内人口の減少による使用料収入の減少や、設備の老朽化に伴う修繕費の増加等が事業経営を圧迫しており、今後の財政状況は非常に厳しい見通しである。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。